



# 2021

## 環境・社会報告書



堺化学工業株式会社

SAKAI  
CHEMICAL

# Contents

- 2 編集方針・会社概要
- 3 トップメッセージ
- 4 サステナビリティの実現に向けて
- 6 暮らしの中の堺化学グループ
- 8 財務情報
- 9 ガバナンス
- 12 お取引先とのかかわり
- 14 地域社会とともに
- 14 従業員とともに
- 19 環境とともに



## 編集方針

本報告書は、経営ミッション「化学でやさしい未来づくり」のもと、当社がどのように社会的責任を果たしているのかをステークホルダーの皆様にご報告するものです。持続可能な社会の実現を目指し、主に環境、社会、ガバナンスに関する取組みを掲載しています。

## 報告対象期間

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日)  
一部報告対象期間外の内容を含みます。

## 報告対象組織

堺化学工業(株)の取組みを中心に、一部連結子会社の内容も含みます。

- ・堺化学工業(株)、当社：堺化学工業株式会社
  - ・堺化学グループ：堺化学工業株式会社および連結子会社
- 限定された範囲である場合は、個別に対象範囲を記載しています。

## 発行

2021年8月

## 企業行動基本方針

- **お客様のために**、安全に配慮した時代のニーズに応える付加価値の高い、社会に有用な製品・サービスを提供し、豊かな未来に貢献します。
- **広く社会のために**、すべての法令およびその精神を遵守し、反社会的勢力とは一切関係をもたず、良識に則った行動に努めます。
- **株主、投資家のために**、企業情報をタイムリーかつ公正に開示するとともに健全で誠実な企業経営を行い、事業の継続的な発展を図ってまいります。
- **取引先のために**、よきパートナーシップを構築し、健全で公正な取引を通じて豊かな共生を実現します。
- **地域社会のために**、環境保全と安全をすべてに優先し、クリーンな企業活動を実践し信頼される良き企業市民を目指します。
- **共に働く社員等のために**、お互いを敬い、多様性を尊重し、安全で快適な職場環境の中で共に成長していくことを目指します。
- **会社資産の保護のために**、会社が保有する知的財産、重要な秘密情報を社内ルールに従い適切に管理します。

## 会社概要 (2021年3月31日現在)

会社名：堺化学工業株式会社  
(英文社名：SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.)  
創立：1918年6月25日  
設立：1932年2月25日  
本社：〒590-8502 堺市堺区戎島町5丁2番地  
資本金：21,838百万円  
従業員：連結2,009名、単体774名  
生産拠点：堺事業所、小名浜事業所、湯本工場、泉北工場、大剣工場

## 事業内容

当社の創業は、1918年に酸化亜鉛の製造法の改善に成功したことから始まります。その後、人々の生活や価値観が変化する中で、バリウム、酸化チタンをベースにコア技術(無機粉体加工、有機合成、医薬品製造)を磨き、時代のニーズに応える製品を事業化し、現在ではスマートフォンや自動車、化粧品など最先端のものづくりを支えています。

## 企業コンセプト

### 経営ミッション

## 化学でやさしい未来づくり

思いやりの心と技術革新で社会の快適と  
安心を支える素材を創造します

### 組織ビジョン

## わくわくカンパニー

ワクワクする会社をみんなでつくります



## ●堺化学グループネットワーク

国内	
製造	堺化学工業(株)、カイゲンファーマ(株)、大崎工業(株)、レジノカラー工業(株)、共同薬品(株)、SC有機化学(株)、日本カラー工業(株)、(株)片山製薬所
販売	堺商事(株)

海外	
製造	SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO., LTD. SIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD. PT. S&S HYGIENE SOLUTION
販売	SAKAI TRADING NEW YORK INC. SAKAI AUSTRALIA PTY LTD. 堺商事貿易(上海)有限公司 台湾堺股份有限公司 SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.

はじめに、去る5月11日に当社湯本工場で起こしました爆発・火災事故につきまして、負傷された方々にお見舞いを申し上げますとともに、近隣住民の皆様、関係ご当局の皆様、株主の皆様、お客様をはじめとする各方面の皆様にご多大なご迷惑、ご心配をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。現在、第三者を交えた事故調査委員会を発足させ、原因究明と再発防止に鋭意努めているところです。調査報告書が完成しましたら皆様にご報告申し上げます。

さて、2020年度の環境・社会に関する取組みにかかる報告書が完成しました。皆様にお届けするにあたり、私からご挨拶がたがたポイントをご報告申し上げます。

まず、当年度は当社のマテリアリティの特定に取り組みました。経営ミッションである「化学でやさしい未来づくり」を実現するため、組織ビジョンの「わくわくカンパニー」に向け前進するにはどうあるべきかを考え、11の重要課題を特定しました。各課題の具体的な目標は、一部まだ検討中のものもありますが、今年度中には策定してアクションを開始する予定です。これらを着実に実行することが、サステナビリティの実現とさらなる企業価値向上に繋がるものと考えております。

続いてESGに関する取組みと成果について簡単にご報告いたします。

### 【環 境】

環境面において、当社のサステナビリティにかかる最大の課題は産業廃棄物とCO<sub>2</sub>の排出量削減です。前者は、その増減が自社処分場の使用期間を左右するため、地道な削減努力を重ねてまいりました。その努力は着実に成果を上げており、中長期的には生産プロセスの見直しも視野に入れ検討を進めているところです。

後者のCO<sub>2</sub>排出量削減は、今や世界的な潮流であり、当社においても事業活動の継続とカーボンニュートラルに向けた取組みは表裏一体の関係であるとの認識に立ち、中長期的な目標の設定と具体的な手法について検討を実施しており、今年度中には計画を策定し皆様にお伝えできるよう取り組んでまいります。

### 【社 会】

社会面においては、このたびの湯本工場における爆発・火災事故への猛省から、保安防災と安全衛生の強化を最重要課題と位置付けております。私たち製造業にとって、協力会社を含む従業員の安全と健康なくしてサステナビリティはありえません。昨年からの猛威を奮い続ける新型コロナウイルスに対しましても、足許の対応を行いつつ、今後のパンデミック発生に備えて「事業継続管理システム(BCMS)規程」を改定いたしました。

また、2020年度から人事制度改革に取り組んでおり、本年10月より新制度をスタートさせる運びとなりました。様々な従業員のバックグラウンドに応じた働き方を実現し、各従業員がスキルを磨き、やりがいを持って働ける職場環境づくりに努めてまいります。

コンプライアンス・リスク管理も重要課題のひとつであり、2019年に専任部署を設置し、2020年度は経営幹部の教育に注力しました。今年度は課長クラスの教育を行うとともに、全社重点リスクとして「情報漏洩」と「環境(大気・水質)」を取り上げ、対応を進めてまいります。



### 【ガバナンス】

ガバナンス面については、取締役会の活性化と実効性の向上ならびに意思決定の迅速化の観点から、本年6月より社外取締役を増員して取締役会における社外取締役比率を3分の1に引き上げました。また、取締役会の意思決定・監督機能を強化するため、執行役員制度を新たに導入して業務執行機能を分離いたしました。今後はこの新たな体制で迅速かつ大胆に経営の舵取りを行ってまいります。

このたび当社は、EcoVadis社(本社:フランス)によるサステナビリティ調査において、小名浜事業所および堺事業所を対象に「ゴールド評価」を獲得し、大きな励みとなりましたが、先述のとおり大変大きな事故を発生させてしまいました。今後もなお一層ステークホルダーの皆様のご期待に添えますよう、気を引き締めてサステナビリティの実現に取り組んでまいります。

2021年度に入りワクチン接種が普及し始め、世界の経済活動も回復基調にはありますが、変異株が拡大するなど、予断を許さない状況が続いています。そのような中、堺化学グループ中期経営計画『SAKAINNOVATION 2023』が折返しを迎えます。新型コロナウイルスの影響はまだしばらく続きそうですが、従業員や関係者の健康と安全を第一に労働環境の改善・整備、DX(デジタルトランスフォーメーション)の活用による業務全般の効率化に努め、堺化学グループの躍進に注力してまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

矢部 正昭

# サステナビリティの実現に向けて

## ■ マテリアリティ(重要課題)への取組み

私たちは、社会課題解決と企業価値向上の両立に向けて、優先的に取り組むべき重要課題「マテリアリティ」を2021年7月に策定しました。

マテリアリティの決定に際しては、「化学でやさしい未来づくり」を目指す私たちの現在と未来を見据えて4つのテーマに分けました。テーマごとの考え方とマテリアリティを以下にご紹介します。

今後は、従業員がこれを自分事として認識できるように周知・啓発活動を展開するとともに、具体的な計画を策定してKPIを設定し、目標達成に向けて取り組んでまいります。



### 人々を幸せにする

私たちは自らを元気づけ、周囲に良い影響を与えられるような「わくわくカンパニー」になりたいと考えています。働く私たちが頑張って会社を良い方向に進めて成長できればワクワクしますし、そうなれば一層自身を成長させたいと思うでしょう。そのような好循環を生み出すために、従業員が自らの仕事に意義を感じ、自己の成長を実感しながら希望と誇りをもって働ける会社に変革してまいります。

そして、当社の理念に共鳴する人材が長期にわたって十分に能力を発揮して働けるよう、安全で快適な環境を整備し、多様性を包摂する文化・風土を醸成してまいります。

また、私たちの生産活動は地域のご理解と良好な関係の維持・構築があってこそ継続できるものです。安全で事故のない操業を継続して安心して暮らしていただくことはもちろん、働く人々の成長を支えるとともに、地域の一員として様々な行事に積極的に参加・協賛を行い、健全な社会づくりに貢献してまいります。

マテリアリティ	当社の取組み
(1) 人材を育成し、成長を実感できる風土を醸成する <span style="float: right;">攻</span>	人材育成基本方針の制定、人事制度の見直し、女性活躍の推進
(2) 働きやすい環境をつくる <span style="float: right;">守</span>	労働安全衛生の確保、業務や生産工程のデジタル化・IT化、ワークライフバランスの推進
(3) 地域社会に貢献する <span style="float: right;">攻 守</span>	安定操業の実現、雇用の維持・促進、地域行事への参加・協賛

### 地球環境を守る

化学事業を営む私たちにとって、化学物質を適切に管理することは必須条件であり、原材料の調達、製品の製造、販売後のユーザー利用や最終廃棄にいたるまでの全ての過程に注意を払っています。

特に、鉱物からつくる酸化チタンは生産工程で多量の産業廃棄物が発生するため、工程改善による排出量の削減に努めています。また、廃棄物を埋め立てる最終処分場を独自で所有しており、最後まで責任をもって管理しています。しかし、これは自然環境に直接手を加える行為ですので、周辺を含む地域に及ぼす影響を最大限考慮して運営しなければならないという責務を担っています。流れ込む雨水の浄化はもちろん、生態系や生物多様性の保護にも細心の注意を払っています。

一方、近年顕著に表れている気候変動への対応や、世界的規模で取り組まれているカーボンニュートラルの実現に向け、省エネとCO<sub>2</sub>の削減に取り組んでまいります。

マテリアリティ	当社の取組み
(4) 化学物質を適切に管理し、環境負荷の低減と製品安全性の向上を実現する <span style="float: right;">攻 守</span>	大気および水質汚染防止、CO <sub>2</sub> 排出量・使用エネルギー量の削減、PRTR対象物質廃棄量の管理・削減
(5) 産業廃棄物の排出量を削減する <span style="float: right;">守</span>	資源化・リサイクルの促進
(6) 生物多様性に配慮する <span style="float: right;">守</span>	生態系・生物多様性の保護活動



## ものづくりで社会の課題を解決する

私たちはこれまで、NOx(窒素酸化物)やダイオキシンを分解する触媒、重金属を使わないPET重合用触媒や塩ビ安定剤、人々を紫外線から守る微細な酸化チタンや酸化亜鉛などを世に送り出し、現在はカーボンリサイクル触媒の開発にも取り組んでいます。これからは大量消費・大量廃棄を前提とせず、地球環境の維持・改善が重要となる一方、効率よくエネルギーを獲得することが重要な社会になるでしょう。また、このたびの新型コロナウイルスの影響から、人々の衛生に対する意識が大きく変化・進展したと考えています。このような時代に、私たちはものづくりを通じてどのような価値を提供できるか。「化学でやさしい未来づくり」を目指す私たちの存在意義が問われると考えています。

世界中の人々が人間らしく幸福に生きる社会を実現するには、地球環境だけでなく人権に対しても高い意識を持たねばなりません。私たちが使用する原材料の多くは海外からの輸入に頼っていますので、供給元の社会情勢やそこで働く人々の労働環境などにも十分に注意を払ってまいります。

マテリアリティ	当社の取組み
(7) 環境や社会の課題解決につながる製品やサービスを創造する	<b>攻</b> 燃料電池材料・二次電池材料、人工光合成技術、カーボンリサイクル触媒、マイクロプラスチックビーズ代替製品、抗菌・抗ウイルス材料
(8) 責任ある調達を推進する	<b>守</b> 調達基本方針の制定、購買先監査の実施

## 透明で強固な経営体制を築く

上記の取組みを適切に行うための全ての礎がコーポレート・ガバナンスです。正しいことを正しく行うには、客観性と透明性のある経営体制の構築と維持が不可欠ですので、取締役会の実効性向上とリスク管理の強化に取り組んでまいります。

また、株主や投資家、顧客や調達先、地域社会の方々など、様々なステークホルダーの皆様当社理解を深めていただき、より充実した対話を行うため、良い情報も悪い情報も等しく積極的に開示してまいります。

マテリアリティ	当社の取組み
(9) 取締役会の実効性を高める	<b>守</b> 指名報酬委員会の設置と運営、執行役員制度の導入、取締役会実効性評価アンケートの実施
(10) リスクを把握し対策を講じる	<b>守</b> コンプライアンス・リスクマネジメント委員会の設置と運営
(11) 適時・適切に情報を開示する	<b>守</b> 企業情報の適時・適切な開示、危機管理広報の充実

## 湯本工場における爆発・火災事故について

本年5月11日7時40分頃、当社湯本工場(福島県いわき市)の亜鉛末製造ラインにて、4名もの重軽傷者を出す惨事を引き起こしてしまいました。深くお詫び申し上げます。発生した火災により建物内に保管していた亜鉛末仕掛品が燃え、その温度低下に時間を要した結果、5月31日ようやく消防署からの鎮火宣言となりました。現在は関係当局による調査が実施されており、また当社でも社外有識者を招いての事故調査委員会による原因究明に取り組んでいるところです。

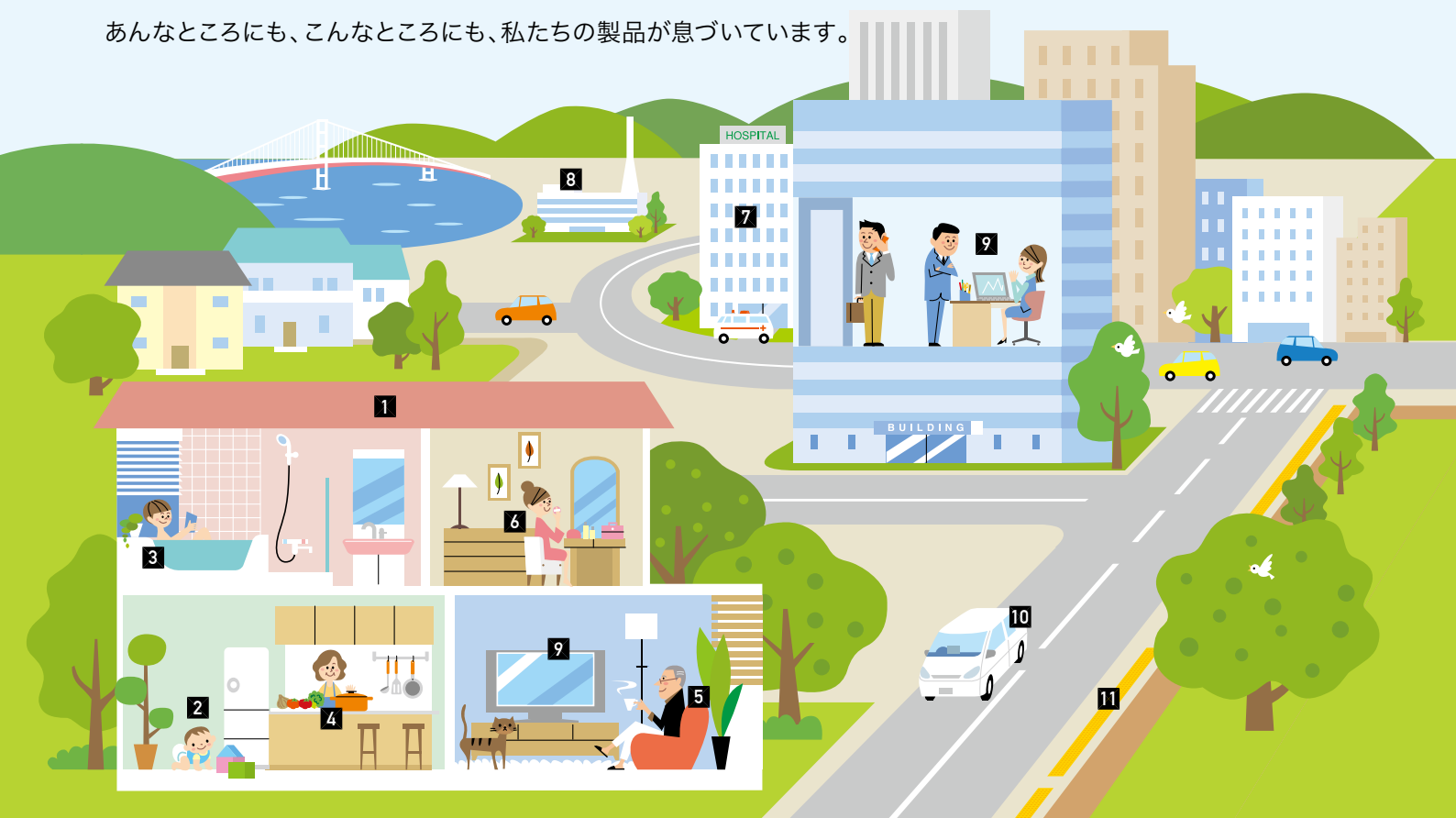
なお、同工場内の酸化亜鉛製造ラインには損害はなく、小名浜地区の他工場生産する酸化チタンや、バリウム製品、電子材料、化粧品材料、触媒などへの影響はございません。

今後は二度と同様の事故を起こさぬよう再発防止を徹底し、全社的に水平展開してまいります。

なお、亜鉛末事業につきましては、製品のマーケット状況や再建にかかる投資採算性等を勘案して検討した結果、誠に残念ながら当事業から撤退することといたしました。

# 暮らしの中の堺化学グループ

あんなところにも、こんなところにも、私たちの製品が息づいています。



## 電子材料

スマートフォンなどの電子機器には欠かせない積層セラミックコンデンサ。コンデンサがより多くの電気を蓄えたり放出したりできるよう、チタン酸バリウムや高純度炭酸バリウムが使用されています。現在は自動車の電装化やIoT・5G<sup>※</sup>の進展に伴い、コンデンサは大容量だけでなく信頼性(故障しないこと)も求められることから、微細かつ高品質な製品が役立っています。

※ IoT : Internet of Things(モノのインターネット)  
5G : 5th Generation(第5世代移動通信システム)

## 樹脂添加剤

塩化ビニル樹脂の成型加工を容易にし、劣化を防ぐため、塩ビ安定剤がパイプや窓枠、電線の絶縁被覆など幅広く使用されています。現在は上下水道などのインフラ整備が進む東南アジアなど新興国において、環境や健康問題に配慮した非鉛系安定剤が貢献しています。

## 酸化チタン・亜鉛製品

創業は<sup>おしろい</sup>白粉の原料である酸化亜鉛。その後、白色顔料を追求していく中で酸化チタンにたどり着き、今や最も安定した顔料として、塗料やインキ、繊維など多方面に使われ、皆様の暮らしを支えています。現在、特に注力しているのが、祖業である化粧品材料。独自の粉体加工技術により作り出す超微粒子の酸化チタン・酸化亜鉛が有害な紫外線をカットし、皆様の美しく健康的なお肌づくりに貢献しています。

## 衛生材料

新興国の経済成長や高齢化に伴い普及が進み、世界的に需要が高まりつつある紙おむつ。紙おむつや生理用品等に使用される通気性フィルムの製造を行うほか、不織布など幅広い衛生材料の販売を行っています。

## 1 家屋

- 外壁用超耐候性酸化チタン
- 建材塗料用UV遮蔽材料
- 塩ビサッシ・雨どい用各種安定剤
- 壁紙・床材用各種安定剤

## 1 家庭薬等

- かぜ薬
- 胃腸薬
- 健康食品(特定保健用食品やのど飴等)

## 2 紙おむつ・衛生材料

- 不織布
- 通気性フィルム
- 高吸水性樹脂
- 接着剤製造用ニッケル触媒

## 3 入浴剤

- 入浴剤用分散体

## 4 食品

- 食品包装用UV遮蔽材料

## 5 メガネ

- 光学材料向けジルコニア分散体
- プラスチックレンズ材料

## 6 化粧品

- サンスクリーン用酸化チタン・酸化亜鉛
- ファンデーション用板状硫酸バリウム
- 化粧品向け蛍光体

## 7 病院

- X線バリウム造影剤
- 消化性潰瘍用剤
- 内視鏡用洗浄消毒器
- 医薬品原薬・中間体

## 8 ゴミ焼却場

- 脱硝(窒素酸化物除去)触媒
- ダイオキシシン分解触媒

## 9 パソコン・携帯端末(スマートフォン、携帯電話など) 薄型テレビ等デジタル家電

- 積層セラミックコンデンサ誘電体材料
- プラスチック難燃剤
- 半導体封止材・機能性フィルム用球状シリカ
- プリント配線板用インキ材料
- 光学材料向けジルコニア分散体
- フレキシブルプリント配線板用接着剤
- 液晶フィルム材料

## 10 自動車

- 塗料用酸化チタン・硫酸バリウム
- タイヤ(ゴム)用酸化亜鉛
- プレーキパッド向け硫酸バリウム
- 積層セラミックコンデンサ誘導体材料
- 潤滑油添加剤
- フレキシブルプリント配線板用接着剤
- ヘッドランプエクステンション用着色剤(MB)

## 11 道路

- 路面標示材 
- 視覚障がい者用点字シート 

## 有機化学品

国内で唯一製造している有機イオウ化合物のβ-メルカプトプロピオン酸は、プラスチックメガネレンズの屈折率向上のために使用され、最近では新興国の人々の視力矯正に貢献しています。また、医薬品原薬・中間体のプロセス開発から商用生産まで、製薬企業の薬づくりの開発ステージに合わせて受託し、患者様のお手もとにいち早く確かな薬を届けるお手伝いをしています。

## 医療

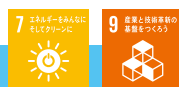
消化器系の分野を得意としており、国内で高いシェアを誇るX線造影剤、潰瘍治療薬などを長年にわたり提供しているほか、内視鏡用洗浄消毒器の販売も手掛け、医療現場を支えています。また、セルフメディケーション時代に対応し、かぜ薬「改源」をはじめとする一般用医薬品や健康食品を展開するとともに、近年では人工骨充填材(製造協業)、サプリメントやUVクリーム(美容医療)、血液や唾液によるがん検査(臨床検査)といった新領域へ進出しています。

## 触媒

脱硝触媒は、ごみ焼却炉や火力発電所から排出されるNOx(窒素酸化物)を除去することにより、地球環境の保全に貢献しています。また、プロセス触媒(ニッケル触媒)は石油樹脂の水素添加工程に使われ、光学フィルムや紙おむつ接着剤の製造工程で使用されています。このほか、重金属フリーのポリエステル重合用触媒やエネルギー問題を解決する新規触媒の開発を進めています。

## 研究開発

持続可能な開発目標(SDGs)における、7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に着目し、水素社会到来に向けた燃料電池材料、蓄エネルギーとしての二次電池用材料などの開発を進めています。また長期的なテーマとして、エネルギー問題、温暖化問題の解決への寄与が期待される人工光合成技術について、産学連携により将来の実用化に向けて取り組んでいます。



# 財務情報

2021年3月期(2020年4月1日~2021年3月31日)

売上高

**849億円**(前期比2.6%減)

経常利益

**40億円**(前期比4.7%減)

営業利益

**43億円**(前期比7.2%増)

親会社株主に帰属する当期純利益/損失(▲)

**▲28億円**

当社では、電子材料や化粧品材料を中心に戦略的投資と位置づけて積極的に設備増強を行ってきました。しかし、化粧品材料はコロナ禍によって需要が落ち込み、電子材料は生産設備の立ち上げが計画通りに進まず、2021年3月期決算において特別損失として減損損失70億円を計上したため、当期純損失となりました。

設備投資

**95億円**

総資産

**1,230億円**

減価償却費

**42億円**

ROE

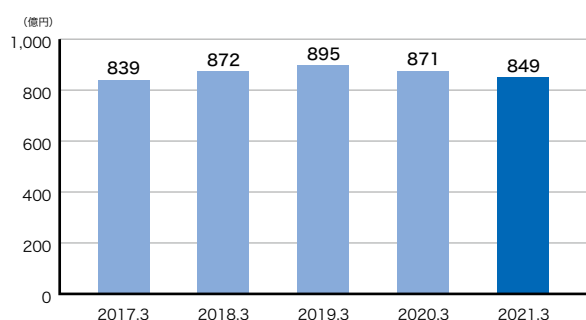
**▲3.6%**

配当性向

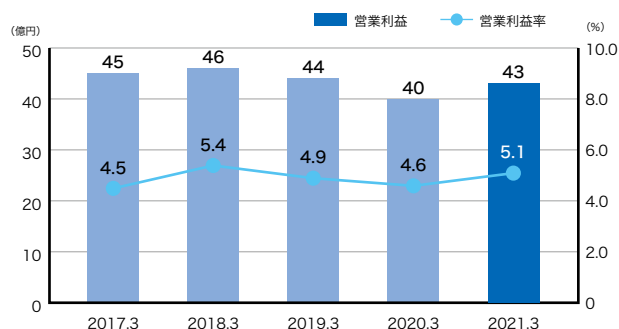
—%

※当期純損失のため、記載していません。

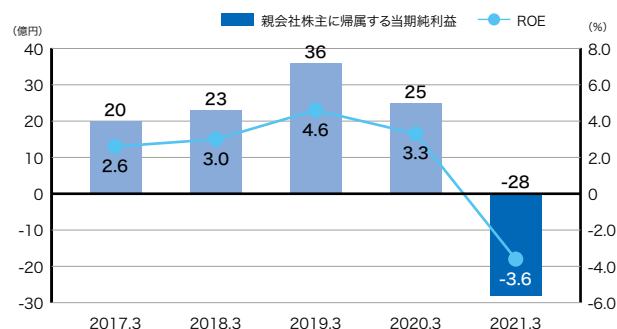
売上高



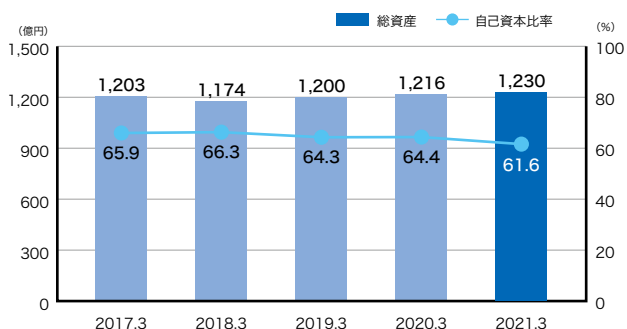
営業利益/営業利益率



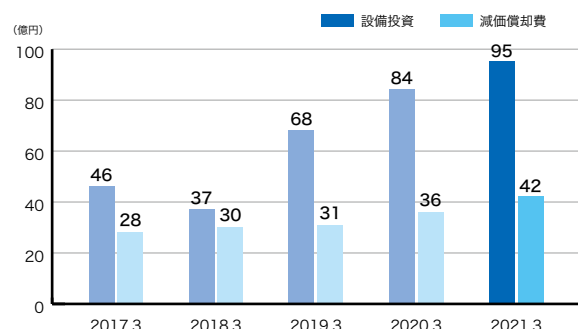
親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



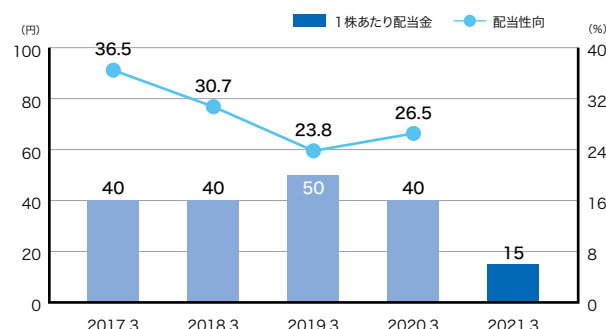
総資産/自己資本比率



設備投資/減価償却費



株主還元(1株当たり配当金・配当性向)



※1 2019年3月期は、創業100周年の記念配当10円が加わっています。

※2 2021年3月期は、中間配当15円のみ実施しています。



# ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけ、強化・充実に努めています。また、企業の社会的責任を果たし、事業活動の継続と社会の規範となる企業へ成長を続けるため、リスクマネジメント推進体制の強化に取り組んでいます。

## ■ コーポレート・ガバナンス

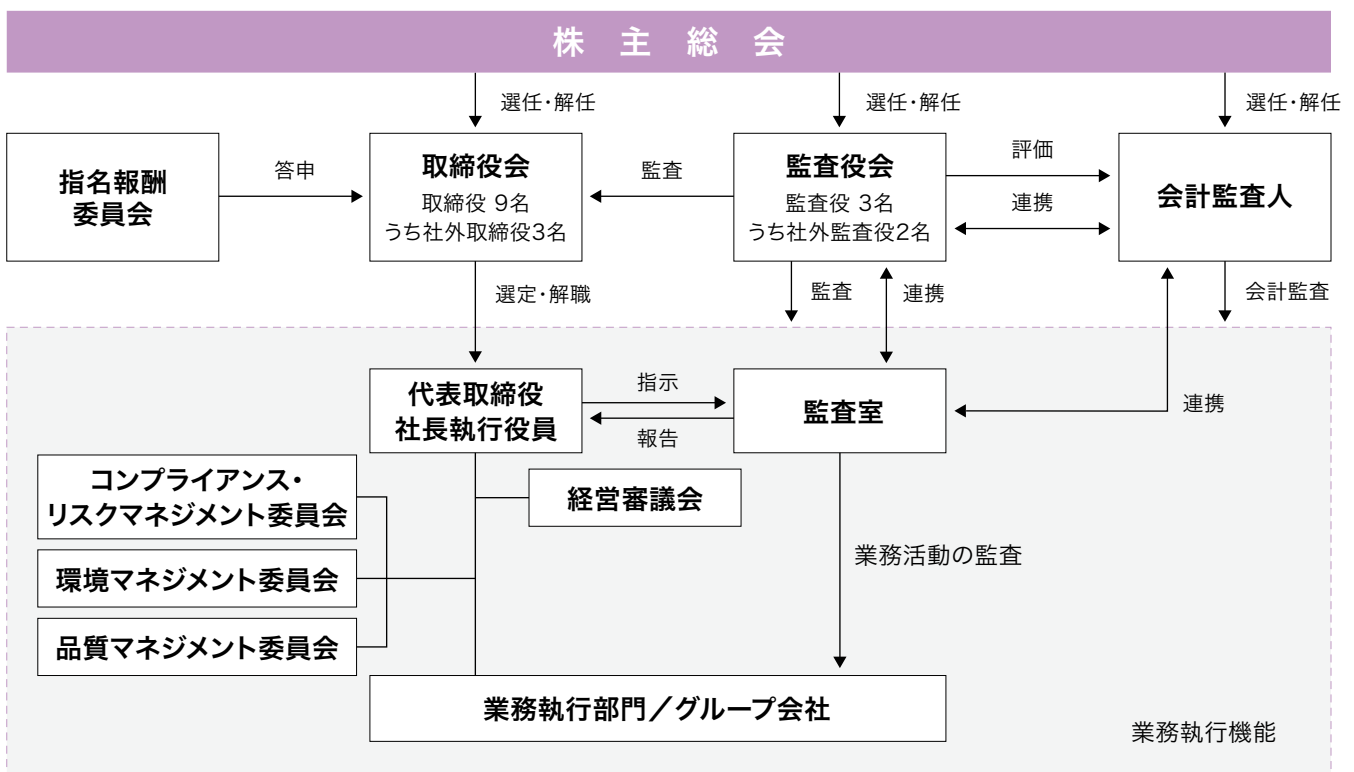
### コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社制度を採用し、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されています。当社は、社外監査役2名を常勤とし、豊富な業務経験と幅広い見識をもって客観的かつ中立的な立場から取締役会での質疑、取締役への助言および意見交換を行うとともに、内部監査部門および会計監査人と連携し、監査機能が十分に発揮されるよう努めています。

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役3名）で構成され、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。2021年6月25日付にて執行役員制度を導入し、業務執行の責任と権限を明確にすることにより、経営の機動性の向上とコーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

なお、「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」およびコーポレート・ガバナンス報告書については、当社ホームページをご覧ください。

### ● コーポレート・ガバナンス概略図 (2021年6月末現在)



### 指名報酬委員会の設置

当社は、取締役会における取締役等の人事や報酬に関する意思決定プロセスの公正性、客観性および透明性を確保するため、任意の諮問機関として指名報酬委員会を2020年1月から設置しています。指名報酬委員会は、独立した客観的な視点を取り入れるため、構成員5名のうち3名が独立役員です。取締役等の選任・解任、取締役等の後継者計画・育成、取締役等の報酬について審議を行い、その結果を取締役に報告しています。

2020年度は、指名報酬委員会を4回開催し、経営人材の育成、取締役の目標管理の導入、取締役会の構成見直しと執行役員制度の導入等について議論しました。

### 取締役会の実効性評価

当社は、全取締役および全監査役に対して取締役会の実効性に関するアンケートを毎年実施し、自己評価を行っています。2020年度は、取締役会の実効性は概ね確保されていることを確認したうえで、経営の監督と執行の明確な区分を重要課題と位置づけ、執行役員制度の導入と社外取締役の増員に向けて取り組みました。このほか、課題として挙がっていた次世代の経営人材の育成について、「経営職人材育成計画」を策定し、選抜者に対して1年間の教育プログラムを作成・実施しているところです。

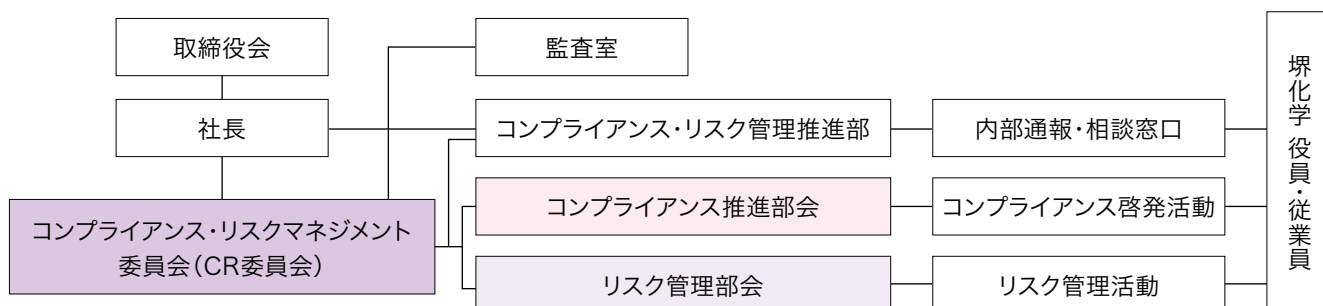
# ガバナンス

## ■ リスクマネジメント

### コンプライアンス・リスクマネジメント(CRM)体制

コンプライアンス・リスク管理それぞれの活動を推進する組織として、2020年に「コンプライアンス推進部会」、「リスク管理部会」を設置、またCRM体制の活動をより一層推進するための組織として、従来の「リスク管理委員会」に替え、2021年2月に「コンプライアンス・リスクマネジメント(CR)委員会」を設置しました。この新体制の下、事業運営に大きな影響を及ぼすリスクを「**全社重要リスク**」と定め、全社的にリスク管理に取り組んでいきます。

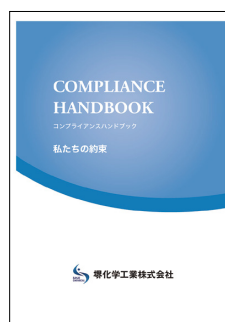
#### ●コンプライアンス・リスクマネジメント推進体制図



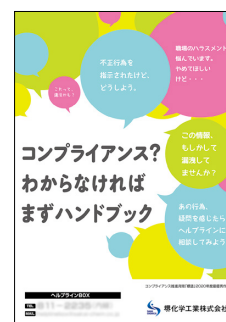
### コンプライアンス推進活動

#### ●コンプライアンス推進月間の実施

当社では、毎年10月を「コンプライアンス推進月間」と定め、DVD視聴会、各部署での学習会、コンプライアンスハンドブック講読会等の研修やコンプライアンス標語の公募等の啓発活動を行い、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識向上を図っています。また、従業員が考えたコンプライアンス標語の中から優れた作品を選んでポスターを作成し、本社や各事業所、工場に掲示して、コンプライアンスの啓発に役立てています。



コンプライアンスハンドブック



コンプライアンス標語ポスター

#### ●コンプライアンスマニュアルの制定

CRM体制の再構築に伴い、従前の「コンプライアンス規程」を全面的に見直し、各法令遵守に関する具体的な社内ルールを取りまとめて「コンプライアンスマニュアル」として新たに制定しました。

##### 【主な内容】

##### ①内部通報

「内部通報制度認証審査基準」を参考として制度の有効性向上を目指す内容に大幅に改定しました。

##### ②反社会的勢力の排除

新規取引先の事前審査についての基準を見直しました。

##### ③下請法の遵守

親事業者として当社従業員等が下請法の内容を正しく理解し遵守することを目的として、下請取引の定義や義務・禁止行為等について規定しました。

#### ●内部通報制度の運用実績

各種取組みや規程改定等により、通報制度の認知度を高め、従業員が制度を利用しやすい環境づくりに努めた結果、2020年度の通報件数は、ハラスメント等を含め9件と前年より増加しましたが、規程に基づき適切に対応しました。

重大な違反に発展しかねない事案が発見された場合には、必要な是正措置を実施し、再発防止に努めています。

#### ●下請法講習会の実施

2019年度下期において、下請法に準じた当社(親事業者)の義務違反が発覚したため、中小企業庁の指導も仰ぎながら、2020年度は重点施策として「下請法への対応」を取り上げ、公益財団法人公正取引協会から講師を招き、役員と管理職を対象に下請法講習会を4回開催(2020年6月・7月)しました。今後も下請法講習会を毎年開催し、啓発に努めてまいります。

## 全社的な重要リスクへの取組み

2020年度は、新体制による最初のリスク管理活動として、従前に各部門が抽出したリスクから、「情報漏洩リスク」と「環境リスク(大気・水質)」の2つを「全社重要リスク」と定めました。先端製品に関する技術情報や企業情報など、重要な情報を取り扱うことから「情報漏洩」を、化学物質を取扱い、近隣に住宅も存在することから「環境」を、当社にとって特に重要度が高いと考えたものです。2021年度にかけて、主管部門と協力部門を中心に、この2つのリスクの事業に与える影響の洗い出しと、その中で優先的に対処すべき事項の絞り込みを行い、対策の検討・立案から実施までを進めることとしました。また、並行して各部門で抱えるリスクを洗い出して「部門リスクマップ」を作成し、それを集約した「全社リスクマップ」から次年度の全社重要リスク管理活動に繋げていきます。

### ● リスク管理研修の実施

2020年度は、コンサルタントを講師として招き、各部門長(リスク管理部会メンバー)を対象に、リスク管理研修を行いました。一般的で重要度が高い5つのリスク(自然災害・パンデミック・情報漏洩・ハラスメント・品質不正)を題材として、リスク抽出、リスクシナリオ作成、リスク評価、リスクマップ作成、対応策検討・立案という、一連のリスクマネジメントプロセスの手法を理解・習得することを目的として、グループワークや部門ワークを中心に、半年間にわたり行いました。今後も対象者を広げて継続して実施していきます。

## 情報管理体制

当社は全社的な情報管理体制を確立し、企業秘密情報の基本的な管理方法を定める「情報管理規程」、電磁的な情報資産の適切な取扱いを定める「情報セキュリティ規程」、当社従業員に対する特定個人情報等の適正な取扱いを定める「特定個人情報等取扱規程」、個人情報の漏洩等による企業利益の損失を防止する「個人情報保護規程」を整備しています。また、サイバー攻撃やコンピュータウイルス、不正アクセスなどのセキュリティ上の脅威への対策を講じるとともに、情報セキュリティ啓発活動を継続することにより、多様化する情報セキュリティリスクの周知・低減を図っています。

## ■ 緊急事態への対応

### BCM基本方針

1. いつ、いかなる時も人命の安全を最優先する。
2. 地域社会に迷惑をかけないよう、二次災害の防止に努める。
3. 災害発生時には、地域社会、行政、取引先企業等と連携して地域の復旧に努める。
4. 災害発生時において、重要業務を中断させず、事業活動が中断した場合も目標復旧時間内に機能の再開に努めるなど、顧客の流出、シェアの低下、企業価値の低下等のリスクの低減を図る。

## BCPの取組み

当社では、東日本大震災を契機に2012年7月に「事業継続管理システム(BCMS<sup>※1</sup>)規程」を制定し、さらに、同規程に基づき主要拠点である小名浜、堺、東京地区において、それぞれ「事業継続計画(BCP<sup>※2</sup>)」を策定しました。

このたびの新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえてBCMS規程に「感染症対策」を新たに追加し、緊急事態発令などステージごとの対応事項や役割、感染者発生時の対応フローなどについて定めました。

※1 BCMS : Business Continuity Management System(事業継続管理システム)

※2 BCP : Business Continuity Plan(事業継続計画)

## 新型コロナウイルス感染症の対応等(2021年7月末現在)

堺化学グループでは、従業員やその家族、取引先などの安全確保と感染拡大の防止を最優先とし、かつ事業への影響を最小限に抑えるべく、全拠点において感染予防策を徹底するとともに、TV会議・Web会議の活用や不要不急の出張取り止め、在宅勤務や時差出勤の実施など、対策を講じております。

なお、新型コロナウイルスの感染が判明した場合には、接触可能性のある箇所の消毒や濃厚接触者の特定を行い、プライバシーに配慮したうえで、当社、取引先、その他関係者の皆様への影響を踏まえて開示しています。

### 感染者発生状況

※2021年度は4~7月の集計

	2020年度	2021年度
当社(構内協力会社含む)	1	4
グループ会社	2	7

# お取引先とのかかわり

当社製品を安心して使用していただくため、当社ではISO9001に基づいた品質管理体制を敷き、原料購入から製品販売まで高い品質を保って、お客様に安定して供給できるよう取り組んでいます。

## ■ 安全・安心な製品を提供するために

### 品質基本方針

製品の安全性を重視し、高品質と低コストと安定供給を実現し、顧客満足向上のため品質マネジメントシステムの有効性について継続的な改善を図り、社会に貢献する

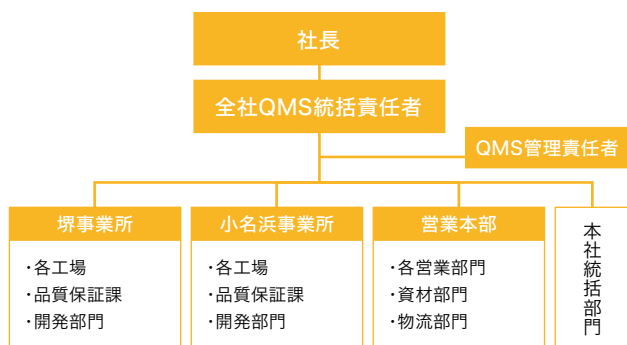
### 品質マネジメント活動

品質マネジメントシステム(QMS)として国際規格であるISO9001の認証を取得し、運用しています。

2020年度の審査では、燃料電池用材料のインターコネクタ保護膜用材料を新たに認証登録しました。

原料調達から生産、お客様に製品をお届けするまでサプライチェーン全体を管理して品質を保証することで、より一層の顧客満足向上に努めています。

#### ● 品質マネジメントシステム機能組織図 (2021年3月末現在)



### 顧客満足向上への取り組み

#### ● お客様対応

お客様の苦情は、速やかにトップマネジメントまで内容が届くような仕組みにしています。関係部門にて不具合の原因究明と対策を講じ、お客様がより安心して使用できる製品の提供を目指しています。

#### ● 堺化学グループ間の情報共有

堺化学グループ各社の品質担当部門によるグループ品質連絡会を実施し、品質に関する情報共有を行いました。品質担当者の交流により、グループ全体のレベルアップを図っています。

2020年度は、ISO認証登録の第三者審査機関から指摘事項について情報共有化と水平展開を行いました。また、製品検査に関する試験機器の校正や標準物質の管理方法について情報交換を行いました。

### 化学物質管理に関する取り組み

#### ● SDSの交付

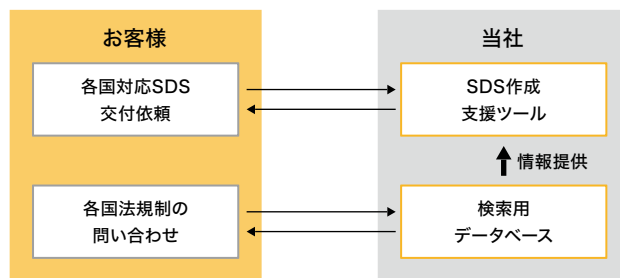
当社では、全製品で安全データシート(以下、SDS)を作成し、お客様へ化学物質の危険性・有害性に関する情報を提供しています。2019年にSDS作成に関する日本産業規格(JIS Z 7252 / 7253)が改正されたことを受け、2022年6月を目標に改正に対応したSDSを提供できるよう進めています。

また、SDS作成支援ツールを導入し、確実なSDS作成に取り組んでいます。このツールにより複数の言語に対応したSDSが作成可能になります。

#### ● 法規制対応

当社では、対象となる法令・法規制に関する情報を定期的に入手し、全社およびグループ会社へ定期的に発信しています。また、各国の法規制に関する情報を調査するためのツールとして検索用データベースを導入しています。本データベースは四半期ごとにアップデートされるため、各国の法改正に対して迅速に対応できます。

なお、本データベースの情報はSDS作成支援ツールと連携しており、各国のGHS分類等の区分に役立っています。



### 物流安全の取り組み

当社では、製品の安全な輸送のために、物流会社同席のうえ安全品質会議を開くほか、構内ルールの周知や構内巡視を行っています。また、物流会社には定期的に安全講習会を実施して、安全への対策に取り組んでいます。

なお、化学物質輸送時の万一の事故に備え、運転手や消防・警察などの関係者がとるべき処置を記載した緊急連絡カード(イエローカード)を作成、必要に応じて更新し、物流会社に配布しています。

## 調達基本方針を制定

当社は、持続可能な調達のため、2020年9月に「調達基本方針」を制定しました。同時に、お取引先と共有をお願いしたい事項も定め、制定時に周知しています。

### 調達基本方針

#### 1. 法令遵守

当社は、調達を行うにあたり、関連法規を遵守します。また、企業倫理に反する行為や概念を放棄します。

#### 2. 環境・品質・安全への配慮

- ・環境基本方針に基づき、環境への配慮、保全を重く考え、取り組んでまいります。
- ・当社は、調達窓口として、経済性と環境への配慮を両立させることに努めます。
- ・品質基本方針に基づき、製品の安全性を重視し、高品質と低コストと安定供給を実現し、社会に貢献します。
- ・企業の社会的責任を常に念頭に置き、環境保全、資源保護、安全・人権などに配慮しながら、持続可能な社会を目指して職務を遂行します。

#### 3. 公正・公平

- ・資材部は、職務の遂行のなか、全ての取引先様に広く門戸を開放します。
- ・取引先様の選定において、公正で公平な判断、誠実な対応を心がけます。
- ・そのうえで、取引先様との相互理解を深め、信頼関係を構築します。

## 購買先監査の実施

お取引先との信頼関係の構築・強化、原料および副資材の品質と安全性の向上を目的に、お取引先の協力のもと購買先監査を実施しています。2020年度は、33件の実地監査を計画していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて接触機会を制限したため、実地監査は1社のみ行い、一部は書面監査に切り替えました。監査は「購買先監査チェックリスト」に基づき、品質管理体制、各種規制対応の確認を行い、お取引先には原材料に要求される品質や管理体制についてご理解いただいています。

実地監査	1社
Web監査	1社
書面監査	12社

## 紛争鉱物に関する取組み

コンゴ民主共和国および周辺諸国において、非人道的武装勢力の資金源となる可能性が指摘されている紛争鉱物については、必要に応じてお取引先に対し「購買先監査チェックリスト」またはCMRT\*を送付して回答いただくことで紛争に関与していないこと(コンフリクトフリーであること)を確認しています。

当社の対象物質：タングステン、錫、コバルト

\*CMRT: Conflict Minerals Reporting Templateの略、RMI (Responsible Minerals Initiative)が発行する報告用テンプレート。

## ESG情報共有プラットフォームへの登録

当社は、企業の環境、労働慣行・人権、倫理、調達等に関するアンケート回答や評価結果を共有するプラットフォーム(Sedex, EcoVadis)に登録しています。

EcoVadisについては、2021年4月、小名浜事業所と堺事業所を対象にゴールド評価を獲得しました。



プラットフォーム	範囲
Sedex	松原工場
EcoVadis	小名浜事業所、堺事業所



# 地域社会とともに

地域社会との共存・共栄を図るため、皆様に安心して生活いただける事業活動を行うことはもとより、事業活動以外の取組みも積極的に行っています。

## ■ 地域社会とのかかわり

### 「ふくしま浜街道・桜プロジェクト」への協賛

当社では、日頃の感謝の気持ちと地域活性の一助になればとの思いから、各種地域イベントへの参加や協賛など運営の支援を行っています。

当社は、NPO法人ハッピーロードネットによる国道6号線沿いの桜植樹活動「ふくしま浜街道・桜プロジェクト」に協賛し、2021年3月13日にいわき青年会議所、いわき国道事務所、プロジェクトスタッフの方々と共に、大剣工場の敷地内に桜の苗木を68本植樹しました。30年後には素晴らしい桜並木になり、地域の皆さんの笑顔あふれる場所になることを願っています。



植樹の様子

### その他の活動

新型コロナウイルス感染拡大により多くの地域イベント・活動が中止になりましたが、毎月構内や周辺の清掃を行うクリーンアップ作戦など、キレイなまちづくりの一助となるよう美化・清掃活動は継続して行っています。

また、堺・小名浜両事業所では集団献血を毎年実施しており、若手を中心に多くの従業員が積極的に協力しています。

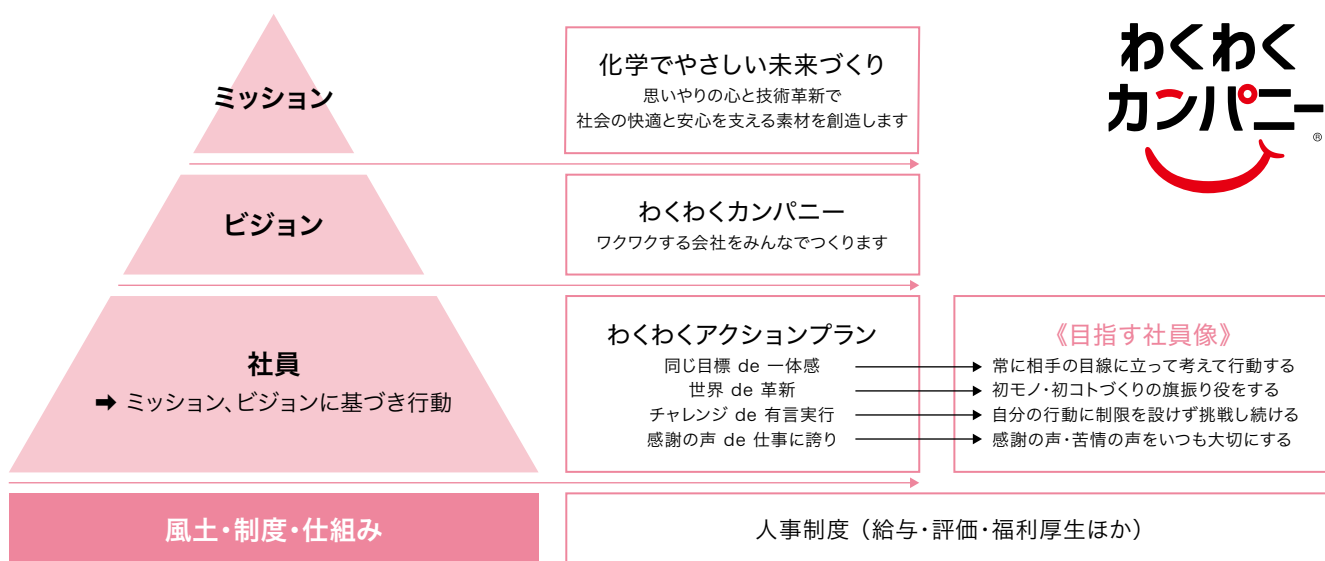


集団献血

# 従業員とともに

組織ビジョンである「わくわくカンパニー」を目指し、従業員が安全で健康に働き続けられるよう、労働災害の撲滅やメンタルヘルスの向上などの取組みを推進するとともに、従業員がやりがいを持って働くことができる環境づくりに取り組んでいます。

## ■ 「わくわくカンパニー」実現を目指して



従業員が仕事に誇りと自信を持ち、やりがいを感じる＝ワクワクしながら仕事に取り組める環境を整備することが必要です。一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう、各種制度の整備や適正な運用を進め、働きやすい職場環境づくりに努めています。

また、「わくわくカンパニー」の実現には、社内の意思疎通を図り、多様な意見を取り入れて新しいことに挑戦する風土が不可欠です。そのために様々なバックグラウンドを持つ従業員が活躍できるよう活動支援や制度運用を行っています。

## 人材育成基本方針

1. 仕事に関係する社内外の関係者とコミュニケーションを活発にして事業化意識力を高める
2. 多様な人材が健やかに働ける柔軟な環境を整備する
3. 多様性を確保するための雇用・育成を計画的に実施する
4. 公的資格取得を奨励し自己啓発を促す
5. サステナブルな社会を実現していくための理解と、行動する社員への支援を実施する

### 人材育成の取組み

当社では、2021年6月に「人材育成基本方針」を制定しました。自ら学び、向上しようと努力する従業員を尊重し、成長するための機会を提供する体制整備を進めています。定期的なジョブローテーションや多様な人材の採用によりコミュニケーションを活発化させるほか、年齢・職位に合わせた「階層別研修」と次世代を担う人材に対して「選抜研修」を行い、従業員の能力の向上に注力しています。

2020年度は、未来の経営を担う人材を育てるため「経営職人材育成計画」を策定し、2021年4月から運用を開始しました。常勤取締役をメンバーとする「経営職人材育成審議会」にて候補者を選抜のうえ、選抜者の担当役員と人事総務部と協議・連携しながら1年間の教育プログラムを作成し、経営に必要な知識の習得や社外ネットワークの構築などを行っていくというものです。

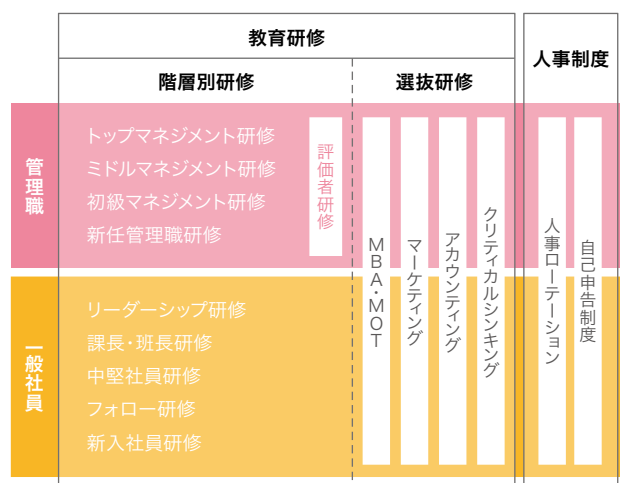
### 育成と人事・評価制度の連携

当社では、「自己申告制度」や「コース変更制度」など、自らのキャリアについて考える制度があります。

特に「自己申告制度」は、年に一度、現職務と自己評価、自身の能力開発状況などの棚卸しと、将来のキャリアを考えるきっかけづくりとして活用しています。また、希望者には人事総務部長が個別面談を行い、現場の声を聴き、課題等を確認しています。

### フィードバック面談の実施

当社の評価制度は、評価内容の明確化と公正な処遇を目的として、職位に合わせた評価基準を設けて運用し、年2回のフィードバック面談を実施しています。評価者と被評価者のコミュニケーションにより、キャリア開発・促進へと繋がっています。



### 組織の更なる発展を目指して

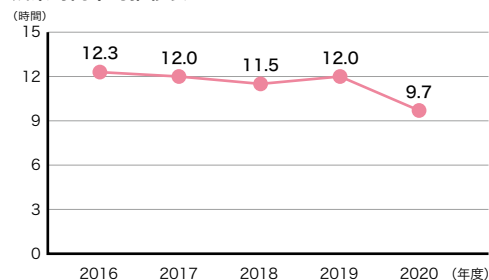
DX(デジタルトランスフォーメーション)の進展や働き方改革関連法案の成立など、企業を取り巻く外部環境の変化を受け、プロジェクトを立上げ、人事制度の再構築を進めています。プロジェクトでは、現行制度の問題解決だけでなく、ダイバーシティの推進やサステナビリティの実現など社会的ニーズの変化に合わせ、組織発展のための制度構築に向け積極的に議論しています。

## ワーク・ライフ・バランスの実現

### 労働時間適正管理策の実施と効果

当社では、就労管理システムを活用し、当月の時間外や総在籍時間を速やかに抽出して部署の業務状況確認や個人別のフォロー面談に繋げることで、職場環境の適正維持に努めています。時間外労働を行う場合は原則事前申請とし、週1回は「残業なしデー」とするなど従業員の意識を高めた結果、残業時間は1人当たり月平均12時間前後で推移しています。

残業時間平均推移表



※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生産・雇用調整を行ったため、2020年度は減少しました。

# 従業員とともに

## 有給休暇利用環境の整備

当社では単日だけでなく、半日・時間単位有給休暇を導入しており、働き方や個人の事情に合わせて有給休暇を取得できます。また半期を経過した時点の取得状況によって、従業員に対し有給休暇の取得を促すほか、年間で5日間の有給休暇取得奨励日を指定することで有休取得率の向上を図っています。

## ライフイベントに合わせた各種規定の整備

当社では育児休業と復帰後の時短勤務制度を利用する女性社員が多く、特に時短勤務制度は30分単位で時間の調整が可能のため、通勤や保育預かり時間など個人の事情に合わせて取得できます。

このほか、介護休業・看護休暇規程に加え、有給休暇を任意に積み立てることで介護・看護以外の私傷病などに使用できる積立休暇規程を整備しています。今後の社会情勢や動向を見ながら、随時見直しを行うことで、従業員に寄り添った制度へ改善していきます。

## ダイバーシティへの取組み

### 女性活躍推進活動

当社は女性管理職の登用率が低く、現時点で2%にとどまっていますが、女性の総合職も増加しており、徐々にキャリア形成に結びついてきています。全体の女性社員比率は15%、2020年度女性採用比率は15%という結果でしたが、採用面では男女関係なく選考を進めています。

2020年度は、女性のためのキャリア形成講話や、普段の考え方を見直すワークショップ付き講演会を開催しました。特に講演会には様々な立場や背景を持つ従業員が参加し、積極的にディスカッションすることで、お互いの思い込みや認識の違いに気づくことができたようです。今後も参加者に自身の意識・行動を変えてもらえるよう働きかけていきます。

このほか、役員を対象とした女性活躍推進研修を実施するなど、動きを活発化させています。女性活躍推進という切り口からダイバーシティの推進へ、今後も継続して取り組んでいきます。

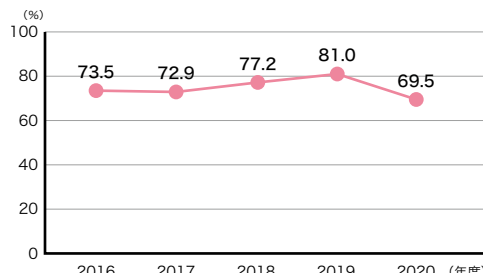
### シニア活用制度の運用

定年後の継続雇用については、65歳まで再雇用を行う仕組みを導入しています。能力や専門性を発揮できるように、継続雇用移行時に職務内容・職責・勤務地を明確にすることで、安定的に会社に貢献いただけるよう配慮しています。

### 共生社会の実現～障がい者雇用の創出～

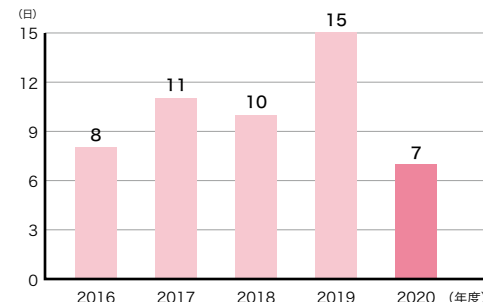
当社では、業務の特殊性から支援部門を中心に障がい者の方の就業支援に取り組んでいます。具体的には、様々な障がいのある方を当社のメンバーとして迎え入れ、社会との繋がりをもって活躍できるよう完全屋内型農園にて植物の栽培・加工を行っています。主にミント等のハーブを水耕栽培で育て、乾燥させてハーブティーとして提供できるまでの作業を行っています。ハーブティーは食堂に設置しており、従業員の安らぎの一助となり、福利厚生の実現に寄与しています。

有給休暇取得率の推移

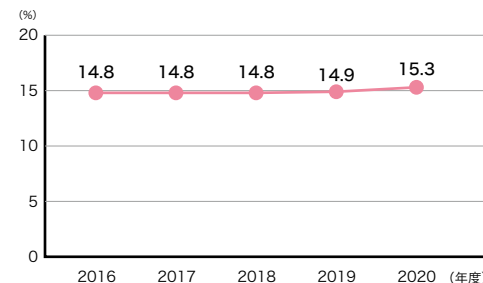


※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生産・雇用調整を行ったため、2020年度は減少しました。

育児休業取得数



女性社員比率



講演会の様子



ハーブの加工作業

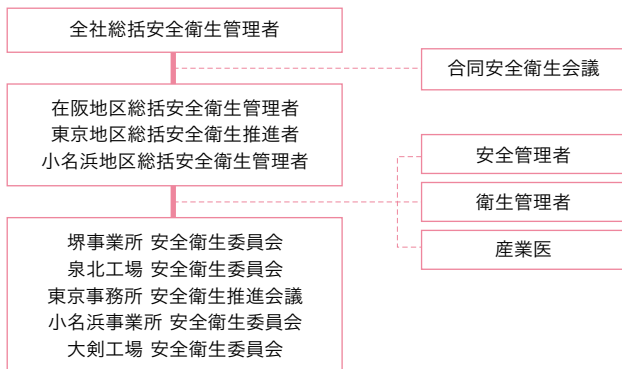


## ■ 従業員の安全と健康のために

### 安全衛生の取り組み

『トップ・管理監督者の強いリーダーシップの下、全員が一丸となって「ゼロ災・ゼロ疾病」を達成する』(全社の基本方針)に基づき、各事業所で策定した安全衛生管理計画に沿って安全衛生委員会を中心に安全衛生活動を推進しています。

#### ●安全衛生管理体制(2021年3月末現在)



#### ●合同安全衛生会議

当社では、全社の安全衛生管理の重要事項を審議し、労働災害防止および健康障害の防止を推進するため、全地区の関係者代表による合同安全衛生会議を開催しています。全社および各事業所の安全衛生推進結果の報告と、次年度の全社安全基本方針および各事業所の安全衛生管理計画を審議・決定しています。

#### ●安全衛生委員会

地区ごとの安全衛生委員会では、月次の安全衛生推進活動の報告およびヒヤリハット、労働災害、通勤災害の事例報告を行い、同様事例の再発防止について周知しています。

#### <トップパトロール>

地区ごとの安全衛生委員会の委員長を中心としたメンバーによるトップパトロールを年3回(全国安全週間、全国労働衛生週間、年末年始無災害運動の期間中)実施し、トップ自ら安全衛生活動を推進しています。

#### <部会活動>

安全衛生委員会の中に専門部会や特別部会を設け、部会を中心に機動的かつ効率的な安全衛生活動を推進しています。

ゼロ災推進部会では、発生した労働災害の再発防止対策の有効性の確認だけでなく、設備・機械等の新設・改造時には安全点検を実施し、労働災害の未然防止および再発防止を推進しています。また、交通部会では、交通安全に関する活動を推進し、業務中および通勤時の交通災害の防止を推進しています。このほか、安全衛生活動の企画、毒劇物の点検などの部会も設置し活動を行っています。

#### ●安全大会

年1回、安全週間に原則従業員全員参加の安全大会を開催し、安全衛生委員長の講話をはじめ、無災害記録達成部署の表彰、職場の日頃の安全活動状況の発表を通じて、安全意識の一層の向上を図っています。2020年度は新型コロナウイルスの状況に鑑み、在阪地区はWebで、小名浜地区は感染対策をした中で開催しました。

#### ●日常の取り組み(講習会など)

当社では、工場内に多くの熱源があり、また生産した製品の運搬などにフォークリフトを常時使用しているため、熱中症予防やフォークリフト運転などの講習会を定期的に開催しています。併せて、酸・アルカリなど危険な薬品も使用していることから、適正な保護具の使用法や安全体感装置を用いた体験講習なども開催し、知識だけでなく安全衛生意識の維持・向上に努めています。

### 労働災害発生状況

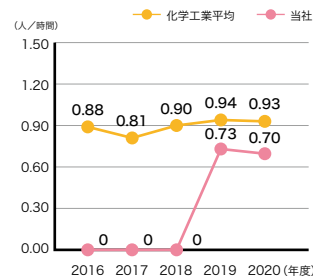
2020年度は腰痛(いわゆるギックリ腰)による休業災害が1件発生しました。従業員の安全確保が最優先であることから、無理な姿勢にならないよう対策を講じ、周知徹底しました。今後も安全衛生委員会を中心に再発・類似災害の防止を徹底し、ゼロ災・ゼロ疾病に向けた活動を推進していきます。

#### 休業災害発生件数

年度	2016	2017	2018	2019	2020
件数	0	0	0	1	1

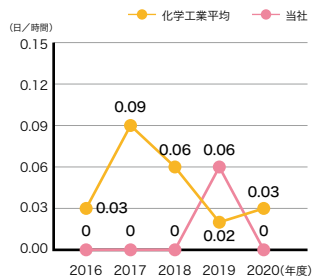
#### 度数率

100万延総労働時間あたりの労災死傷者数で、休業1日以上災害頻度を表します。数字が大きいほど高頻度を示します。



#### 強度率

1000延総労働時間あたりの労働損失日数で、数字が大きいほど重大な災害であることを表します。



### 各種防災訓練の実施

堺事業所では、2020年9月7日、「大阪880万人訓練」にあわせた避難訓練を実施しました。避難場所への移動や安否確認システムおよび非常用IP無線機の通信動作を確認しました。

小名浜事業所では、同年11月27日、震度7の地震発生による工場火災を想定し、総合防災訓練を実施しました。自衛消防隊による消火訓練のほか、津波警報発令を想定した避難訓練も併せて行いました。

また、職場ごとでも各種防災訓練を毎年計画的に実施しており、事故発生時における現場処置や、消火用設備などを利用した初期消火を習得することに努めています。



総合防災訓練

# 従業員とともに

## 健康診断の取組み

### ●THP(Total Health promotion Plan)推進のための定期健康診断内容の充実

当社では、未病の観点から、2021年度の定期健康診断より従来の検査項目に加え、受診場所により一部異なっていた健診項目を全社で統一し、併せて腫瘍マーカーや超音波診断(エコー)などの追加等を行い、定期健康診断をより充実したものとすよう進めています。特に35歳以上の従業員に対しては生活習慣病健診として胃のバリウム検査などを実施し、年齢とともに高くなる有所見率に合わせたフォローを行っています。

また、有機溶剤や特定化学物質を扱う業務、放射線業務に従事している従業員に対しては、特殊健康診断を年2回行い、職業性疾患に起因する健康障害の早期発見と予防に努めています。

定期健康診断、特殊健康診断ともに、健診後は十分なフォロー体制を敷いています。有所見者に対し必要に応じて再検査や精密検査の案内、健診結果の解説を含む保健指導や健康教育などの事後措置を行っています。また地域医療と連携し、より専門性の高い医療機関への紹介や受診を勧めています。

### ●健康診断結果の統一管理システムを運用開始

当社では、健康診断結果を①運動指導 ②メンタルヘルスケア ③栄養指導 ④保健指導 により効果的に繋げていくため、転勤などがあっても健康診断結果を継続的に把握できるように、健康診断の結果を統一管理するシステムを構築し、一部運用を開始しています。2021年度からは、定期健康診断だけでなく特殊健康診断の結果の管理も含めたシステムを全面的に運用することで、当社全体での健診結果の解析を進め、課題を抽出してより充実した保健指導を行い、従業員の健康向上を目指していきます。

## Voice 自律した健康づくりのために

働き方改革やダイバーシティ、メンタルヘルス、ウィズコロナなど、その時代ごとの背景を受けて、職場における健康課題は年々増加し、深刻になっています。

そのような中、堺事業所では、2020年度より保健師が2名体制となり、さらなる安全衛生の推進が期待されています。

働くということは「生きること」でもあり、心と体の「健康」があってこそ、最大限に発揮できるものです。従業員一人ひとりが自らの健康を自分でつくっていけるよう、そして何より「自分らしく実り豊かな人生」のためにも自律できる健康づくりを支援していきたいと思えます。



堺事業所 業務管理部 安全衛生課  
健康推進室(診療所)

寺田 円

## メンタルヘルスケアへの取組み

### ●社内教育と資格取得の推進

当社では、新入社員の導入研修時にセルフケアに関する教育を行い、入社時からストレスマネジメントの正しい知識を持たせています。管理監督者に対してはラインケアの充実を図るため、職場でメンタル不調者を発生させないための教育を行っています。また、メンタル不調の原因となり得るハラスメントに関する正しい知識を習得させるための教育も実施しています。

加えて、職場での役割に応じたメンタルヘルスケアに関する知識や対処方法の習得のため、メンタルヘルスマネジメント検定の資格取得を推進しています。

### ●産業保健スタッフによる管理監督者のフォロー

産業医と3人の常勤の産業保健スタッフ(保健師・看護師)が、管理監督者と連携し、メンタル不調者への現場での速やかな対応が取れる仕組みづくりを行っています。

### ●相談窓口の設置や外部EAP(Employee Assistance Program)サービスの活用

産業医による面接指導や、「こころのよろず相談所」としてメンタルヘルス専門医による健康相談の場を設けています。また、産業保健スタッフは、従業員からの相談に応じて、産業医やメンタルヘルス専門医などと連携し、希望に合わせた外部資源への橋渡しを積極的に実施しています。

このほか、外部機関とEAPサービスを契約し、全従業員が社外のカウンセリングサービスを受けられるようにするなどの充実も進めています。このサービスについて、保健指導時に紹介するだけでなく、利用促進の動画配信・社内報への記事掲載などを通じて継続的に働きかけています。

### ●ストレスチェックの活用

年1回実施しているストレスチェックの結果は、部門長以上(経営者を含む)を対象とした報告会にて共有しています。併せて、各安全衛生担当部署により各部門ごとに結果のフィードバックを行い、職場改善を要請しています。

## グループ会社との連携

堺化学グループの安全衛生活動の推進を目的として、当社およびグループ各社で発生した労働災害・通勤災害の状況を四半期ごとに集約し、グループ各社に情報発信を行っています。

また、各社の安全衛生活動における課題や活動内容、発生した労働災害などの情報を共有化し、各社での活動に活用していくために、堺化学グループ安全会議を年2回開催しています(2020年度は新型コロナウイルスの影響で開催は1回)。

さらに、グループ各社の安全衛生活動の向上を目的として、各社の工場を訪問し、現地にて安全衛生活動および発生した労働災害の再発防止策の実施状況を確認するために、安全パトロールを実施しています。



# 環境とともに

持続可能な社会の実現のために、当社は環境関連法規制を遵守するとともに、「環境基本方針」に基づき、事業活動の全てにおいて環境負荷の低減を図り、自然環境に配慮した活動を展開しています。

## 環境マネジメント

### 環境基本方針

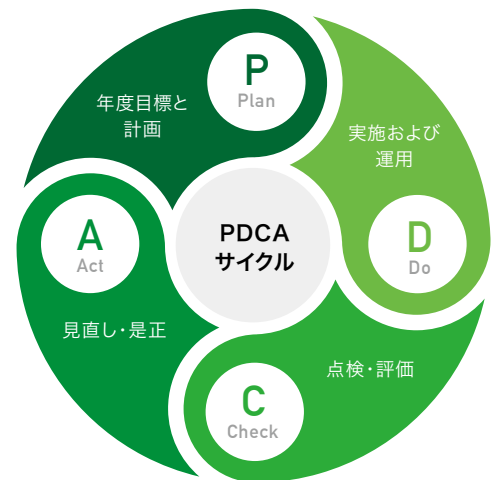
1. 環境に関連する法規制および当社が合意するその他要求事項を順守する。
2. 当社の事業活動を考慮し、次の項目に重点的に取り組む。
  - 1) 環境に配慮した製品の開発、製造ならびに原材料の調達を行う。
  - 2) 環境に関連した技術・ノウハウの向上を図る。
  - 3) 顧客の環境負荷の低減と汚染の予防に寄与する製品の販売を行う。
3. ライフサイクルの視点に従い、事業活動の全ての段階で、省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減に努める。
4. 環境マネジメントシステムを確立し、継続的改善および汚染の予防を図る。
5. 環境目標を設定するとともに、定期的な見直しを行う。
6. この環境基本方針は、全社員または関係者に周知され、全員が理解し行動できるよう教育・普及活動を推進する。
7. 本環境基本方針は、必要に応じ一般に公開する。

### 環境マネジメント活動

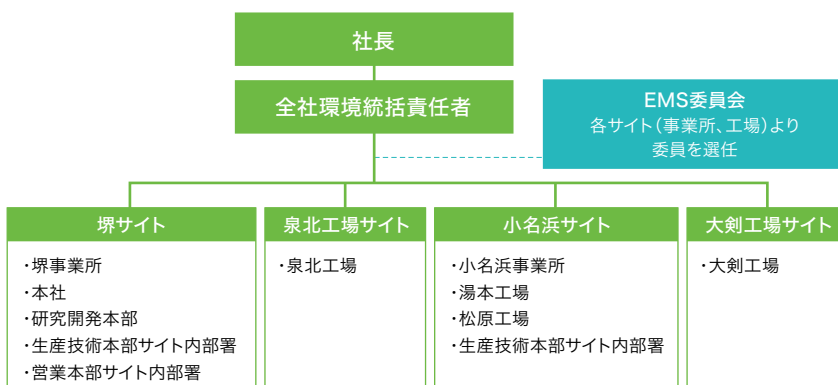
当社は、環境保全活動を効果的に進めていくために、ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(以下、EMS)を構築しています。当社の事業活動により発生する環境への負荷やそれに係る対策の成果に対してPDCAサイクルを回すことで、的確に把握、評価して継続的な環境負荷の低減と改善に努めています。

各サイトでは、EMS委員会や環境会議を定期的に行い、各部署での課題をサイト内で共有しながら進捗管理を行い、環境保全に努めています。

全社では、各サイトの環境目標の達成状況や環境管理データを把握し、次年度の目標計画に繋げています。そして、全社環境目標は各サイトに展開され、部署ごとで目標計画を策定しています。



### ●環境マネジメントシステム機能組織図(2021年3月末現在)



### ●ISO14001取得状況



2020年8月1日に大剣工場としてISO14001:2015認証を取得しています。

# 環境とともに

## 2020年度の目標と実績

当社は、レスポンスブル・ケア活動を推進しており、レスポンスブル・ケア実施計画書に記載の環境達成目標を全社目標として展開しています。2020年の目標とその達成度は以下のとおりとなりました。なお、各原単位は、省エネ法定期報告書で使用の生産数量を基に算出しています。

○：目標達成 △：目標未達であるが、規制値よりもパフォーマンスの向上が図れた ×：目標未達

分類	2020年度全社目標	2020年度実績	自己評価
排水管理	健康項目 環境基準以下 <sup>※1</sup>	全ての項目で基準値以下となった。 (達成率:100%)	○
	一般項目 規制値の50%以下 <sup>※2</sup>	規制値以下ではあるが4項目/14項目で 目標未達となった。(達成率:71%)	△
大気管理	NOx排出 規制値の80%以下 <sup>※3</sup>	対象設備全てで目標達成 (達成率:100%)	○
省資源・ 省エネルギー	使用エネルギー原単位 <sup>※4</sup> 前年度比1%以上削減(目標値:961 L/トン)	1,006 L/トン (4%の悪化)	×
	二酸化炭素排出原単位 <sup>※5</sup> 前年度比1%以上削減(目標値:1.92 トン/トン)	2.03 トン/トン (4%の悪化)	×
産業廃棄物の削減 資源化、リサイクルの促進	産業廃棄物排出原単位 前年度1%以上削減(目標値:0.70 トン/トン)	0.71 トン/トン (昨年度と同等)	×

※1 主な項目に、カドミウム、鉛、ヒ素、水銀、PCBなどが含まれます。

※2 主な項目に、COD、SS、亜鉛、クロム、窒素、燐、大腸菌、pHなどが含まれます。

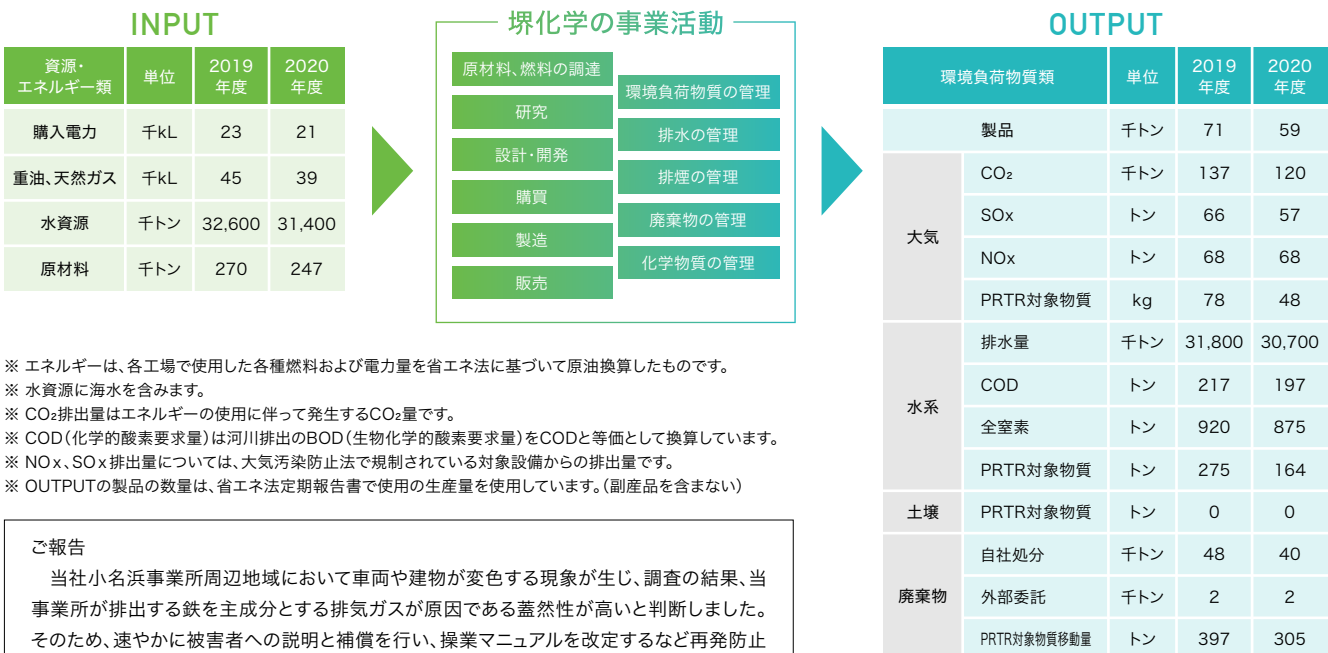
※3 大気汚染防止法で規制されているばい煙発生設備を対象としています。

※4 エネルギー量は、各工場各場で使用した各種燃料および電力量を省エネ法に基づいて原油換算したものです。

※5 CO<sub>2</sub>排出量はエネルギーの使用に伴って発生するCO<sub>2</sub>量です。

## 2020年度 マテリアルバランス

当社は、事業活動の中で多くのエネルギー、化学物質、水資源などを使用しており、環境に様々な影響を与えます。そのため、事業活動の全ての段階で環境負荷の低減を推進しています。2020年度のマテリアルバランスは以下のとおりとなりました。



※ エネルギーは、各工場で使用した各種燃料および電力量を省エネ法に基づいて原油換算したものです。

※ 水資源に海水を含みます。

※ CO<sub>2</sub>排出量はエネルギーの使用に伴って発生するCO<sub>2</sub>量です。

※ COD(化学的酸素要求量)は河川排出のBOD(生物学的酸素要求量)をCODと等価として換算しています。

※ NO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>排出量については、大気汚染防止法で規制されている対象設備からの排出量です。

※ OUTPUTの製品の数量は、省エネ法定期報告書で使用の生産量を使用しています。(副産品を含まない)

### ご報告

当社小浜事業所周辺地域において車両や建物が変色する現象が生じ、調査の結果、当事業所が排出する鉄を主成分とする排気ガスが原因である蓋然性が高いと判断しました。そのため、速やかに被害者への説明と補償を行い、作業マニュアルを改定するなど再発防止策を講じました。

## 環境負荷低減の取組み

### 省エネルギー・地球温暖化防止の推進

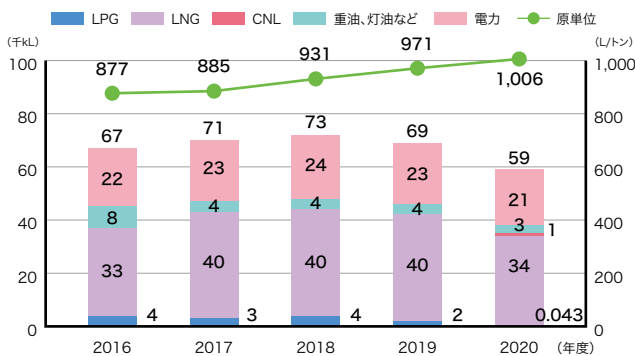
各事業所・工場には、エネルギー消費効率が優れ、効率的な使用が可能となる設備の導入や、エネルギー使用状況を確認できる監視装置や排熱回収設備の導入を推進しています。また、エネルギー転換も進めながら、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献します。

#### ●エネルギー使用量(原油換算)とCO<sub>2</sub>排出量

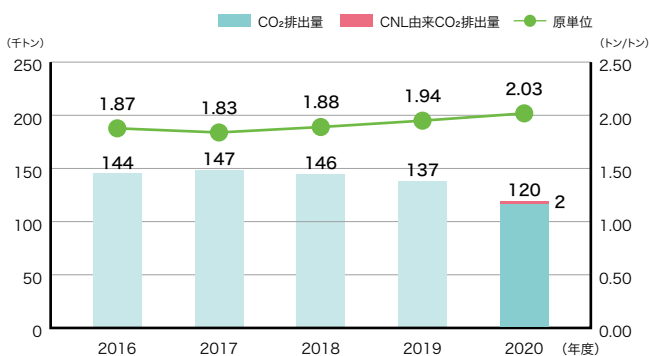
使用エネルギーの原単位は前年度比で4%増、CO<sub>2</sub>排出量の原単位は前年度比で4%増と目標未達となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生産量の減少に加え、エネルギー多消費製品の増加や小ロット多品種化が原因と考えています。

一方、大剣工場サイトでは、液化石油ガス(LPG)から天然ガス(LNG)への燃料転換が進み、LNGの使用量が、前年度1,223kLに対し今年度は2,873kLとなりました。LNGは、化石燃料の中でも燃焼時のCO<sub>2</sub>や硫黄酸化物(NO<sub>x</sub>)、窒素酸化物(SO<sub>x</sub>)の発生量が少なく、環境にやさしいエネルギーとして知られています。今後も省エネ化を継続して推進し、使用エネルギーの原単位およびCO<sub>2</sub>排出量の原単位の低減に取り組みます。

エネルギー使用量(原油換算)



CO<sub>2</sub>排出量



※ 原単位については、省エネ法定期報告書で使用の生産数量を基に算出しています。

## 化粧品材料製造工場を対象にカーボンニュートラルLNG(CNL)の使用を開始しました。

### カーボンニュートラルLNG(CNL)とは？

天然ガスの採掘から燃焼までにおける排出を森林保全などのプロジェクトにおける削減とセットにすることでCO<sub>2</sub>排出量が差し引きゼロとみなされる天然ガスです。



### LNGへの転換について

当社は2005年8月に堺サイト、同年9月に泉北工場サイトで、LNGの使用を開始しました。

その後、2016年1月に、小名浜サイト内に東京ガス(株)のLNG サテライト基地が完成したことを受け、ボイラーに使う燃料を重油からLNGに転換し、現在は製造設備、ロータリーキルンに至るまでLNGを使用しています。その結果、CO<sub>2</sub>やNO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>の排出量を削減してきました。

### CNLの使用について

2020年4月から小名浜事業所内にある化粧品材料を製造する松原工場を対象にCNLの使用を開始しました。

また、2021年3月9日、東京ガス(株)と当社を含めた15社で「カーボンニュートラルLNGパイアーズアライアンス」を設立しました。本アライアンスは、持続可能な社会の実現に向け、CNLの普及拡大とその利用価値向上の実現を目的としています。

経営ミッションである「化学でやさしい未来づくり」の達成、また2050年の「カーボンニュートラル社会の実現」に貢献することを目指し、今後も全体的な省エネやCO<sub>2</sub>排出削減に努めてまいります。



※ カーボンニュートラルLNG(CNL)の使用量と、それに相当するCO<sub>2</sub>排出量は、エネルギー使用量(原油換算)とCO<sub>2</sub>排出量のグラフのCNL(ピンク色)に相当します。

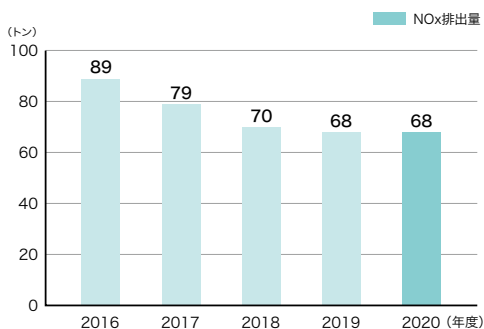
## 環境負荷物質・廃棄物削減の取組み

環境負荷物質の外部環境への流出はあってはなりません。当社では、規制値より厳しい目標を設けるなどして、環境負荷物質の低減に努めています。

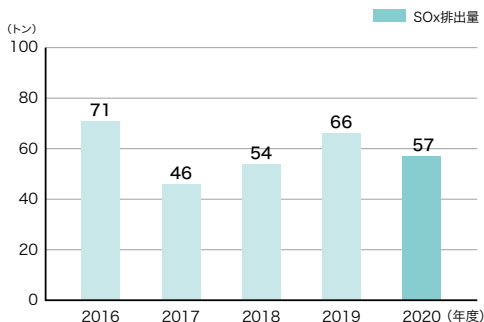
### ●大気汚染物質排出量

前年度と比べ、NOx排出量は横ばい、SOx排出量は減少しました。引き続き排ガス排出設備の点検を行うなど自主管理を徹底し、法令順守にとどまらず汚染物質の排出低減に努めます。

#### NOx排出量



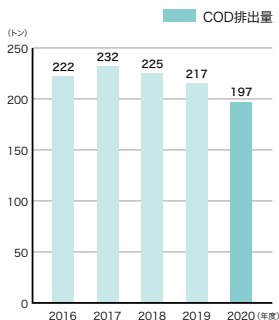
#### SOx排出量



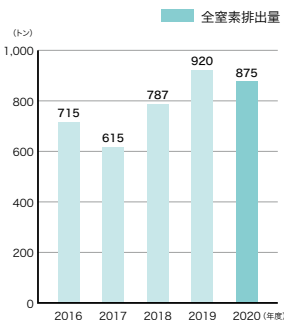
### ●水質汚濁物質排出量

前年度と比べ、COD排出量、全窒素排出量ともに減少しました。各サイトでは、サンプリング頻度を上げるなど監視体制を整備・強化する取組みも実施しています。今後も適切な排水管理と環境負荷物質低減に努めていきます。

#### COD排出量



#### 全窒素排出量



### ●PRTR対象物質の排出(大気・水系)

2020年度のPRTR報告対象物質のうち、大気への排出量は、前年度と比べて減少しました。また、水系への排出についても、当該物質使用製品の生産量が減少したため、前年度と比べて111トン減の164トンとなりました。引き続き、製造工程の改善や収率向上による排出量の削減に努めていきます。

#### PRTR対象の主な大気排出物質

(単位:kg)

物質名	2018年度	2019年度	2020年度
メチルナフタレン	78	78	48

#### PRTR対象の主な水系排出物質

(単位:トン)

物質名	2018年度	2019年度	2020年度
亜鉛の水溶性化合物	0.2	0.2	0.5
チオ尿素	192.0	242.1	136.8
ほう素及びその化合物	5.9	2.6	0
マンガン及びその化合物	28.1	28.3	23.6
モリブデン及びその化合物	0.9	1.8	2.7
ニッケル化合物	0.2	0.1	0.2

## Voice

### コミュニケーションの活性化を 図りながらサイト全体で環境保全に 努めています

堺サイトでは、2020年度の環境目標に「環境基準を遵守し、前年度実績を下回る水質を目指し、環境への負荷低減を図る」と掲げ、部署間の水平展開、情報共有を目的にEMS委員会でも各部署での取組み事例紹介を行っています。

エネルギー管理課では、「環境負荷が前年度実績を下回る水質」を目標に、サイト内全体の排水管理を行っています。

関係部署と協力しながら、従来では見過ごしていた軽微な異常(排水基準値以下)についても放置せずに、測定値の監視を通じ、異常の原因を突き止め、対策の実施と現場への指導を実施しました。

本検討の内容もEMS委員会で報告し、各部署での排水管理に対する意識向上に繋がりました。

今後もサイト全体でコミュニケーションを図りながら、環境保全に努めていきます。



堺事業所 業務管理部  
エネルギー管理課



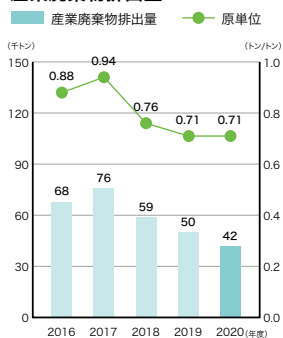
### ● 廃棄物の管理

当社では、未反応原料の回収や製品収率の向上により事業活動から発生する廃棄物の発生を抑制 (Reduce) したり、一部の製品ドラムや製品フレコン、木製パレットなどを再使用 (Reuse) したりしています。また、再生利用 (Recycle) 促進のため、廃棄物の分別を徹底し、3R活動を推進しています。

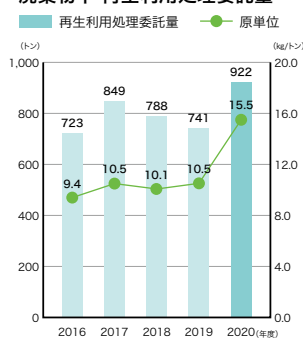
### ● 廃棄物排出量と廃棄物中の再生利用処理委託量

廃棄物排出量は、生産量の低下が影響し、前年度と比べて8千トン減の42千トンとなりました。生産量の半数以上を占める小名浜事業所では、廃棄物の有効利用とその処理条件の最適化を実施しています。併せて、製品収率の改善も検討しながら、廃棄物の排出量の削減に継続して努めています。

産業廃棄物排出量



廃棄物中 再生利用処理委託量



## 生物多様性保全活動

### ● 渡辺処分場の第3期計画における環境影響評価調査について

環境影響評価委託先：株式会社クレハ分析センター

自社処分場である渡辺処分場の周辺は、自然豊かな山林に囲まれ、多くの野生生物が生息しているため、これらの野生生物相の保全を目的に、本事業により影響を及ぼす恐れのある動物、植物、生態系などについて事前に調査、予測および評価を実施しました。<sup>※</sup> 今後は、本評価結果をもとに、適切な環境対策や施工方法等を検討し、周辺環境への影響を回避および低減しながら事業を進めてまいります。

### 調査で観察された重要な種 (写真は抜粋)

動物では、鳥類20種、両生類4種、爬虫類3種、昆虫類14種、魚類5種、底生動物1種が、植物では、22種、1群落が確認されました。



### ● ポリ塩化ビフェニル (以下、PCB) 廃棄物の処理について

PCB特措法に基づき、堺サイトおよび泉北工場サイトでは、高濃度PCB廃棄物<sup>※1</sup>の処分期間内 (2021年3月31日) での廃棄を完了しています。小名浜サイトにおいても、処理期間 (2023年3月31日) までに処理完了するように、計画的に処理を進めています。

また、低濃度PCB廃棄物<sup>※3</sup>の早期処理完了を目指し、各サイトで進捗管理を行いながら計画的に適切な回収・保管に努めています。

※1 高濃度PCB廃棄物：意図的にPCBが使用された機器 (5,000mg/kgを超える)

※2 低濃度PCB廃棄物：非意図的にPCBに汚染された機器電気機器 (0.5mg/kgを超える)

※3 大剣サイトでは、高濃度PCB廃棄物、低濃度PCB廃棄ともに廃棄処理を完了しています。

### ● 産業廃棄物の自社処分場における管理体制

小名浜事業所の主力製品である酸化チタンの製造には、鉱石原料中の不純物である酸化鉄を主成分とした多量の中和滓が発生します。当社ではいわき市内の2カ所に管理型最終処分場を設け、自社の責任において処分場の運転管理を行っています。

渡辺最終処分場では、地域住民と「専門委員会」を設置して、双方向のコミュニケーションを深めています。また、2020年度は、同処分場の次期計画に関して、環境影響評価条例の手続きを実施しました。

重要な動植物種として指定されたニホンアカガエルとイトモは、対象事業実施区域内の適地への移動・移植を行い、移植地でのニホンアカガエルの産卵とイトモの活着を確認しました。



※ 動物、植物、生態系の他に、大気環境、騒音・振動、悪臭、水環境 (水質、地下水)、土壌環境 (地盤)、景観、ヒトと自然との触れ合いの活動の場、廃棄物についても調査・評価を実施しています。





## 堺化学工業株式会社

〒590-8502 堺市堺区戎島町5丁2番地  
TEL:072-223-4111 FAX:072-223-8355

### 表紙のイラストについて

100周年を記念して誕生したマスコットキャラクター「チータン™」。名前の由来は当社の主力製品の1つである酸化チタンで、何事にも好奇心旺盛な元気いっぱいの男の子。ピーカー風の衣裳と当社コミュニケーションマークを活かした髪型がオシャレのポイント。六角形の蝶ネクタイや水玉のパンツは当社が得意とする粉体プロセッシング技術をイメージしています。



この報告書は、環境に配慮したFSC®認証紙とベジタブルオイルインキを使用し、水なし印刷を採用しています。